

## 報告事項 令和2年度事業計画及び予算

### I 法人本部

#### 1. 広報普及活動

- ①定期刊行物（いただきます）他会員向け情報の発信 年3回
- ②正会員向けおよびこども食堂メール会員へメールニュースの発信
- ③公式ホームページ、フェイスブックページの運営

全国食支援活動協力会に加えて、「広がれ、こども食堂の輪！」推進会議が行うプロジェクトである「こども食堂サポートセンター」のホームページおよびフェイスブックにて、研修会や助成情報など、活動団体向けの情報を発信する。

#### 2. 研修活動

- ①食でつながるフェスタ全国集会 in 東京 2020

開催日：11月14日（土）・15日（日）もしくは12月22日（火）・23日（水）を予定  
会 場：東京ボランティア・市民活動センター 12階会議室（予定）  
内 容：検討中

- ②第6回 地域の居場所づくりサミット（主催キューピーみらいたまご財団に共催協力）

開催日：6月13日（土）15：00～16：40  
会 場：キューピー株式会社 本社ホール ※新型コロナウイルス対策のためオンライン開催  
内 容：食育や食の居場所づくりに関する講義、事例報告

- ③食事サービスを考えるつどい（東京食事サービス連絡会と共催）検討中

開催日及び会場：未定

#### 3. 活動審査・評価等

- ①明治安田生命保険「地域支え合い活動助成プログラム」審査
- ②みずほ教育福祉財団 電気自動車寄贈団体の推薦
- ③キューピーみらいたまご財団助成プログラム B「食を通じた居場所づくり支援」「新型コロナ禍対応特別助成金」事務局他

#### 4. 制度政策・活動推進に関する委員会等

- ①広がれボランティアの輪連絡会議構成団体
- ②全社協等 「新地域支援構想会議」（石田・平野）
- ③「広がれ、こども食堂の輪！」推進会議構成員・事務局
- ④東京ボランティア・市民活動センター「市民社会をつくるボランティアフォーラム」  
実行委員（斉藤）

#### 5. その他

- ①都道府県・市町村等の生活支援サービスの創出に向けた人材育成研修受託
- ②食育活動を行う団体への入会の働きかけを行い、会員拡大をはかる。
- ③寄付、物品提供の募集、大会への協賛協力の働きかけを団体企業等によびかけていく。

- ④ 支え合いを広げる住民主体の生活支援フォーラム開催協力（住民参加型在宅福祉サービス団体全国連絡会、全国移動サービスネットワークとの共催）
- ⑤ 大学と連携したインターンシップ受け入れ、講義への講師派遣（社会的企業研究会）

## II プロジェクト

### 1. 「広がれ、こども食堂の輪！」推進会議 こども食堂サポートセンター設置プロジェクト

#### 1. 目的

- ① サポートセンターの活動を通して、子どもたちの状況（孤食・共食体験の不足・見えない貧困など）を知ってもらい、社会の中で孤立しがちな子どもとその家庭を見守る新たな支え合いのコミュニティとしての「こども食堂」等子どもの居場所の取り組みを、広く知ってもらう。
- ② すでに活動を始めている団体は、運営費の持ち出しがあるなど、活動を安定して継続する上での課題がある。一方で「子どもたちのために、何かしたい」という思いを持つ個人・企業は多く、当会への相談も増えている。支援の新たなしくみを開発し、適切な団体・機関につなぎ、社会全体の支え手を増やすことで、住みよい地域づくりに貢献しようとする人のすそ野を広げる。

#### 2. 実施すること

##### ① 「子どもの居場所」運営団体の育成支援：

運営ノウハウ（衛生管理・食育・子どものケアや関わり方など）に関する情報発信、モデル事例伝播活動地域の相談機関の紹介など、個別相談の対応

##### ② ネットワーク形成支援：

「広がれ、こども食堂の輪！」推進会議を定期的開催し、全国域の幅広い子ども支援関連諸団体への広報・伝達を担う。シンポジウムへの講師派遣等の他、2017 年より実施している研修会「食でつながるフェスタ」の開催支援を行う。

##### ③ 企業等各種団体の社会貢献活動との連携：

子ども支援に関心のある企業等の相談を受け、新たな支援のしくみを協働で検討・実施する。

例） 寄付物品の斡旋 / 社員ボランティアの推進、マッチングギフトの実施 など

また必要に応じて、企業・財団などが取り組む助成事業の支援を行う。

※2020 年 6 月時点の支援企業・法人一覧は別表を参照

##### ④ 新型コロナウイルス発生による休校に対応する子どもの居場所助成支援：

yahoo ネット募金「佐藤 健が応援 ～ネット募金新型コロナウイルスの影響による子ども支援～」

【助成対象団体】 新型コロナウイルスに対応して、こども食堂など子どもの居場所の取り組みを実施・支援するネットワーク・中間支援団体

【助成総額】 10,500,000 円／1 団体あたり 30 万円（2020 年 6 月時点）

【支援地域】 全国 35 地域（2020 年 6 月時点）

【助成金の活用方法】 休校や長期期間中等の、こども食堂など子どもの居場所づくりの支援のための活動資金援助や食材供給、運搬手段（個別の家庭への配送を含む）にかかる費用、

これらの取り組み支援にかかるネットワーク活動費など

### 3. 実施体制

職員 1～2 名および非常勤スタッフを雇用し、各地でのシンポジウム開催支援および連絡調整・相談対応、推進委員会や研修会の運営事務の他進捗管理を行う。

#### 【全国版】こども食堂サポートセンターのマッチング例



## 2. 民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律に基づく資金分配団体 「こども食堂サポート機能設置事業」〔2019 年度～2022 年度〕(確定)

民間公益活動を行う団体（以下「実行団体」）に対して助成を行う。将来の担い手である子どもたちの健やかな育ちを応援するこども食堂等子どもの居場所づくりを行う団体が持続可能な運営をしていくためには、各地域の中間支援組織が個々のこども食堂をはじめとする団体の相談窓口の役割を担い、資源開発や多様な機関とのネットワーク形成を図ることが必要である。

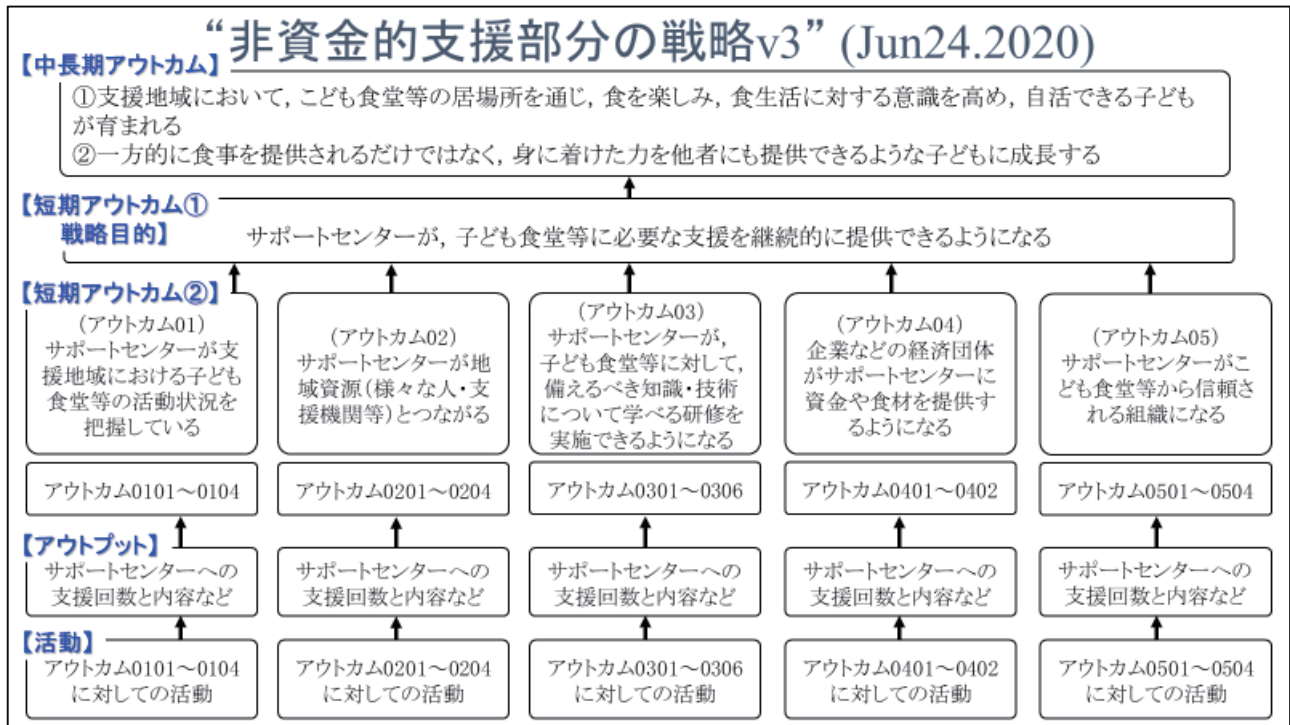
本助成事業を通して、こども食堂の持続的な運営に資する「こども食堂サポートセンター」機能を設置する中間支援組織を実行団体として選定し、ネットワーク形成支援、組織基盤強化支援を行うことを目的とする。

【採択実行団体数】4 団体

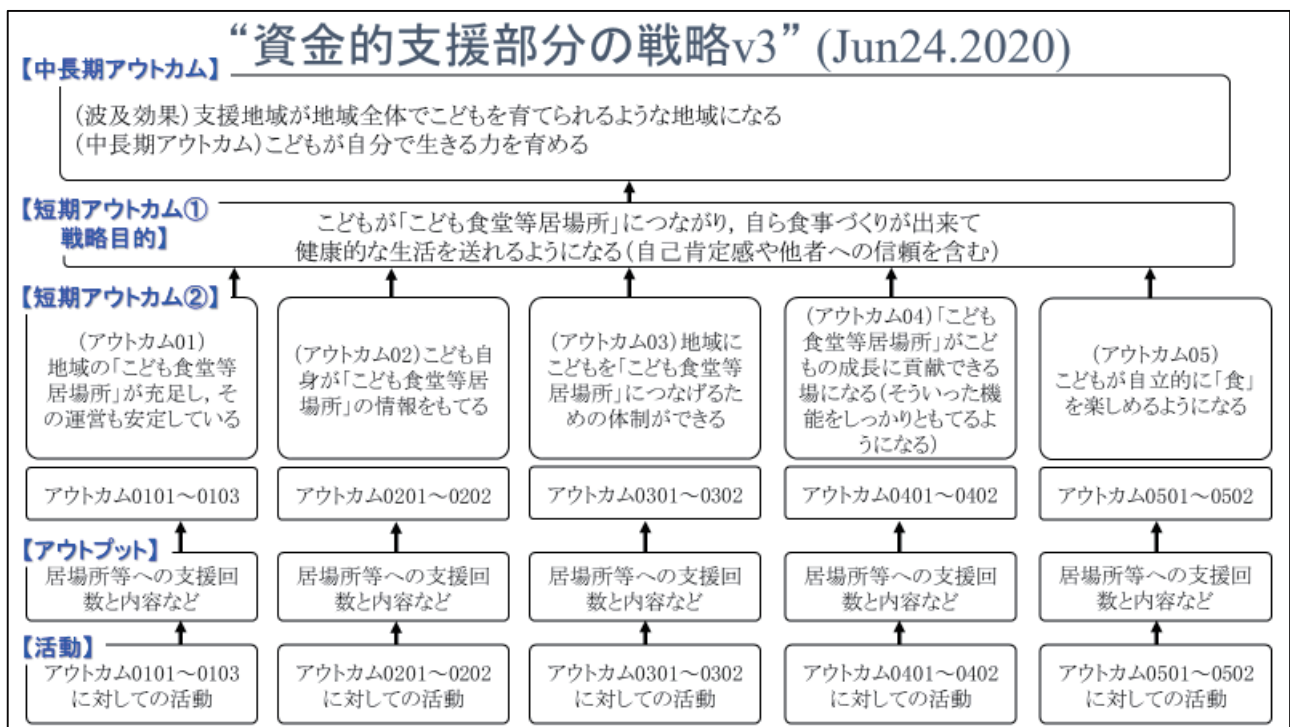
【追加協議額】33,815,569 円

(内訳 実行団体助成 29,335,569 円、資金分配団体管理的経費 4,480,000 円)

※コロナ禍の影響により新たに生じた食料支援のニーズに緊急に対応するため、実行団体が冷蔵設備・車両・保管容器等を整備するための費用等の増額および資金分配団体の管理的経費増額について JANPIA と協議中。



実行団体のロジックモデル





**3. 民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律に基づく資金分配団体  
新型コロナウイルス対応緊急支援助成〔2020年度〕「子どもの居場所づくり応援事業 ～活動助成による『食』のインフラ整備～」(申請中)**

新型コロナウイルス感染症拡大予防のために、小中高を休校した市町村区域において活動する、こども食堂等子どもの居場所を運営する団体のネットワーク活動・中間支援を行う団体を対象に助成し、子どもの居場所づくりにおけるインフラ整備を行う。

特にコロナ禍においては、生活を支える「食」の確保が優先課題であるが、開催中止を余儀なくされ、利用者負担金が無いままに、自主的に代替となる活動を続けている。子どもの居場所運営団体が食材・食品等を容易に、無料で得られる環境を整えることで、子どもたちに多様な食に触れてもらう食支援活動を継続的に実施できることをねらいとする。

【採択予定実行団体数】50団体程度(第三期に分けて公募を行う予定)

【事業実施期間】2020年8月～2022年2月までの間で最長1年間

【1団体あたり助成予定金額】最大1,000万円程度

【助成対象】実行団体は、こども食堂等子どもの居場所を運営する団体を対象にネットワーク活動・中間支援を行う団体であること。NPOの他、社協やフードバンク含む。

i 共同冷蔵(冷凍)庫等の設置・活用、運搬車両の購入・手配、食品庫(保管庫)の整備など、複数団体が食の確保をできるようになるための活動

ii 他団体に対する寄付食品や物品の斡旋(マッチングのための数量調整、配送・運搬手配含む)。資金分配団体からの依頼がある場合も想定される。

※ i、ii どちらも実施することを助成条件とする。実施地域においては、フードバンク、社協、行政他関係機関との積極的な協力連携も想定。

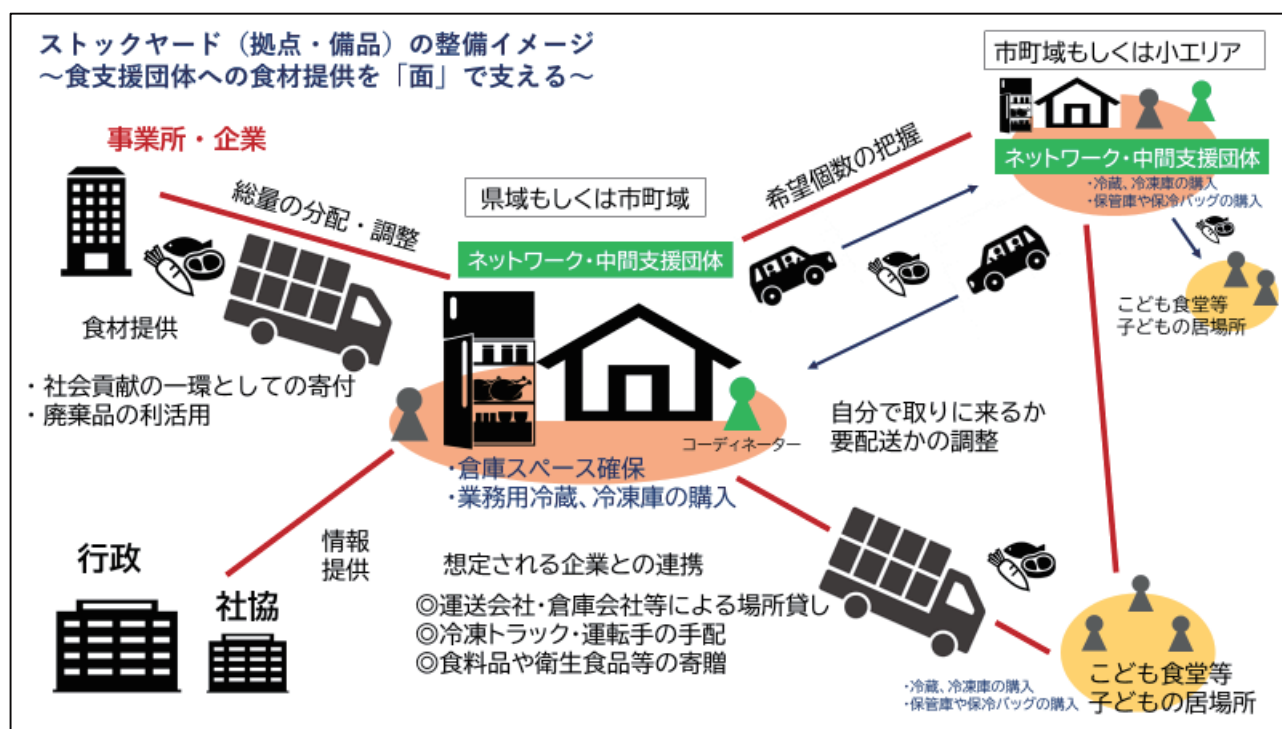
**4. 民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律に基づく資金分配団体  
「多様な機関連携による地域支え合いの資源開発プロジェクト」〔2020年度～2023年度〕  
(申請予定)**

同一の分野だけでは解決できない複雑化する社会課題に対して、多種多様な機関の協働により包括的な支援体制を構築することを目指す。特にESG推進など企業等の連携を視野に、子どもたちの健やかな成長につながる「食」を通じた支え合いの居場所づくりを進めるなど、創意工夫ある企画事業に対し助成を行う。

【応募要件】中間支援組織(財団・地縁型・テーマ型他)であること。

【採択予定実行団体数】4～5団体程度を想定

【助成額の目安】1団体につき2,400万円～3,000万円程度(3年度分)



## 5. 厚生労働省老健局 老人保健健康増進等事業「地域特性を踏まえた生活支援ニーズへの対応及び地域活動の継続に係る調査研究事業」（決定）

本事業は、居場所をプラットフォームとした、住民参加による生活支援の広がりに着目し、地域資源を〈見つける〉・仲間を〈つなげる〉・様々なサービスを〈生み出す〉可能性のある居場所づくりのモデルを収集する。都市部から中山間地域まで、地域構造（地域特性）に合わせた居場所を通じた生活支援の展開のモデル事例を収集し、居場所の機能や、多種多様な既存の機関との連携による地域資源の開発・活性化の方法を整理した『居場所から互助を見つけ・育むハンドブック』（仮称）を作成する。

さらに自治体・社協・生活支援コーディネーター等を対象に、高齢者等地域住民が多世代を支援する居場所づくりを普及し・持続的な活動として定着させるためのノウハウを伝播する研修（3か所程度）を開催する。